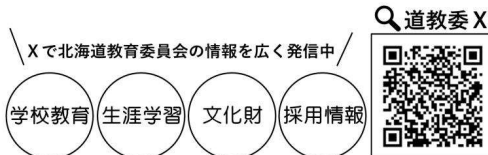



# 12/10（火）の発表



報道発表資料の配付日時 12月10日（火）10時00分

発表項目 (行事名)	新時代の教育を支える働き方改革通信（令和6年11月号）の発行について		
記者レクのお知らせ	(実施日時) 月 日 ( ) 時～	発表者	
		発表場所	
概要	<p>○ 新時代の教育を支える働き方通信（令和6年11月号【第120号～第121号・特別号】）を発行し、道教委ホームページに掲載しておりますので、お知らせします。</p> <p><b>【趣旨】</b> 道教委では、北海道アクション・プランにおいて、働き方改革に活かすことができるような好事例を全道に普及することとしており、「新時代の教育を支える働き方改革通信～My Revolution～」を発行しています。</p> <p>この通信は、様々な学校等の好事例を皆さんにご紹介し、少しでも取り入れていただければという思いで作成しています。</p> <p>タイトルのMy Revolutionは、管理職を含む職員一人一人が、自身の働き方を見直し、改革を進めることで、専門性や創造性を高め教育の質を上げていくという考え方を表しています。</p> <p><b>【掲載先ホームページ】</b> URL : <a href="https://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksi/hatarakikata/myrevo.html">https://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksi/hatarakikata/myrevo.html</a></p>  <p>「新時代の教育を支える働き方改革通信（令和6年11月号【第120号～第121号・特別号】）」については、別添のとおり</p>		
参考			
報道(取材)に当たってのお願い			
担当(連絡先)	教育庁教職員局教職員課課長補佐（働き方改革担当）遠藤新理 TEL ダイヤルイン 011-206-6804（内線35-233） TEL 公用スマホ 011-585-6103（内線35183）		

## 地域学校協働活動が働き方改革の次の一歩

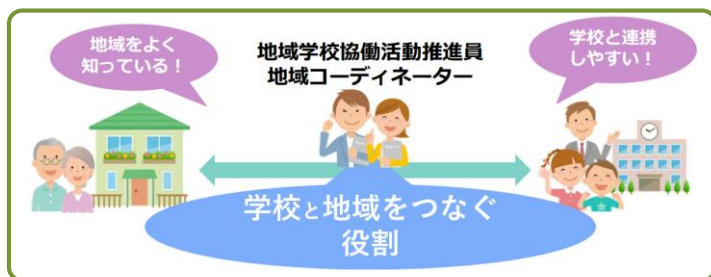
これからの学校と地域の目指すべき連携・協働は、**パートナー**として、地域全体で子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動を推進することです。「誰かがなんとかしてくれる」のではなく、自分たちが「当事者」として、自分たちの力で学校や地域を創り上げていく。子どもたちのために学校を良くしたい、元気な地域を創りたい。そんな『志』が集まる学校、地域が創られ、そこから、子どもたちが自己実現や地域貢献など、志を果たしていける未来こそ、これからの未来の地域の姿です。



地域学校協働活動の実現は、地域にとっても、子どもたちにとっても、良いことだということはお分かりますが、そのために、「学校内に地域との連携・協働の窓口が必要となり、校務分掌が増え、働き方改革に逆行するのでは」と懸念されるかもしれません。そこで重要なのは、**地域学校協働活動推進員**の役割です。学校の支援ニーズを把握し、地域リソースの収集を行い、企画の提案や実施に向けた調整を円滑に行っていくことで、これまで教頭や教職員等が行ってきた地域や関係団体等との打合せや会議、連絡調整もスムーズになり、**業務の負担軽減**が図られ、**働き方改革**につながっていきます。

### 地域学校協働活動推進員の役割

これまで、各学校では、地域の力をお借りして、教育活動を推進していましたが、地域の人材や情報の蓄積が不十分なまま企画するため、多くの時間を要していました。この役割を地域学校協働活動推進員にお願いすることで質の高い教育活動が継続的に展開できるようになります。



#### <地域学校協働活動推進員に期待される役割>

- ・ 地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画・立案
- ・ 学校や地域住民、企業・団体等の関係者との連絡・調整
- ・ 地域ボランティアの募集・確保
- ・ 地域学校協働本部の事務処理・経費処理
- ・ 地域住民への情報提供・助言・活動促進 など

#### 道内の実践例

- ◆ 地域と教職員の熟議により教育目標を共有し、地域人材活用を年間指導計画に位置付け、障がい者スポーツや裁縫の授業を実施した。
- ◆ 中学校の職場体験では、地域の事業所を開拓した。キャリア教育の一環として、地域の様々な職種の人から仕事に対する想いを聞く「職業人講話」を実施した。
- ◆ 地域住民や団体・企業と連携し、お菓子づくりやプログラミング、防災などについての体験講座を実施した。
- ◆ 地域の〇〇学の一環として、「観光ボランティアガイド」を務めたり、「観光ガイドブック」の作成を通じて、地域づくりに参画した。
- ◆ 地域住民から聞き取る活動を通して、ハザードマップを活用したフィールドワークを実施するとともに、「一日防災学校」では、学習成果を地域住民と交流した。

道研『学校管理職研修3～学校教育の質を高める働き方改革』及び働き方改革推進事業中間報告会（宗谷・檜山）のまとめ

**道研講座** 北海道立教育研究所主催の第2回研修が令和6年9月19日に開催されました。87名の校長・教頭等が研修に参加し、グループ毎に6月から取り組んできた職場実践の交流を行ったほか、教職員課主幹（働き方改革）から助言・講評を行いました。

6/12(水) 遠隔型研修Ⅰ	職場実践	9/19(木) 遠隔型研修Ⅱ
オリエーション 〔9:45～10:00〕	6月13日(木)～	遠隔型研修Ⅰの振り返り 〔13:30～13:40〕
講義・協議・演習 「子どもたちと教職員のウェルビーイングを高める働き方改革の推進」 〔10:00～15:30〕	9月18日(水)	実践交流・協議 「職場実践の交流」 〔13:40～15:10〕
一般社団法人ライフワーク代表理事 妹尾 昌俊 氏		北海道教育庁教職員課働き方改革主幹 菅原 伸介 氏 松田 賢治 氏
協議 「職場実践に向けて」 〔15:30～16:00〕		まとめ 「今後の取組に向けて」 〔15:10～15:30〕
北海道教育庁教職員課働き方改革主幹 菅原 伸介 氏 松田 賢治 氏		取組のさらなる充実 に向けた展望
閉会・連絡 〔16:00～16:20〕	研修成果を踏まえた 自校での実践	
専門的な知識や 新たな視点の獲得		

**受講者の声**

これまで「働き方改革」＝「勤務時間の縮減」と画一的に捉えていたが、「校務DXの推進」や「授業改善」など、あらゆる「働き方」に関わると痛感した。

**主幹からの助言**

・校務DX等の働き方改革で業務の量を減らし、生み出した時間で研修等を行い授業改善につなげ、教育の質の向上を図ることが大事。

働き方改革による業務の量と質の変化

宗谷・檜山管内働き方改革推進事業中間報告会

**宗谷** 中間報告会で発表された推進校等の発表内容から、特徴的な取組等についてお伝えします。

学校事務の共同実施  
（稚内南小学校の取組）

3校の事務職員が学校の備品の情報を共有し、Googleドライブを使い、簡単に貸借できるシステムづくり等を進めています。

【指定地域内での取組（学校事務の共同実施）】



発出文書の様式の統一



教材・備品の共用化  
貸借システムの構築

檜山

副校長・教頭の業務縮減  
（今金高等養護学校の取組）

「5年後を見据えた今養の特徴を活かした持続可能な学校運営」を共通目標とし、副校長・教頭の業務縮減具体策としては、最終退勤者の申告制やチャット機能を活用した会議の縮減、初任者研修業務の分担等が実践されています。

副校長・教頭の業務縮減

- 1 セキュリティキーの貸出厳正化
- 2 最終退勤者の申告制（管理職の退勤時間の校内提示）
- 3 管理職打合せ及び職員朝会（全体）の廃止（日常のコミュニケーションの重視・緊急時のみ）
- 4 校外学習や泊行事の引率軽減
- 5 勤務時間外自動音声電話対応（勤務時間外の保護者対応等の制限）
- 6 緊急連絡用校務携帯電話の使用（教頭の私用携帯電話の使用禁止）
- 7 Chat機能の活用（会議の縮減）
- 8 教頭業務の分担（報告物、PTA・町との連携、初任者研修業務等）

**進行中**

## 「学校における働き方改革」の更なる加速化

北海道教育委員会では、学校における働き方改革を進めてきており、これまで、ICT環境の整備や部活動改革などの取組により、「働きやすさ」と「働きがい」のある職場づくりが着実に浸透し、教職員の勤務時間は改善の兆しが現れてきております。

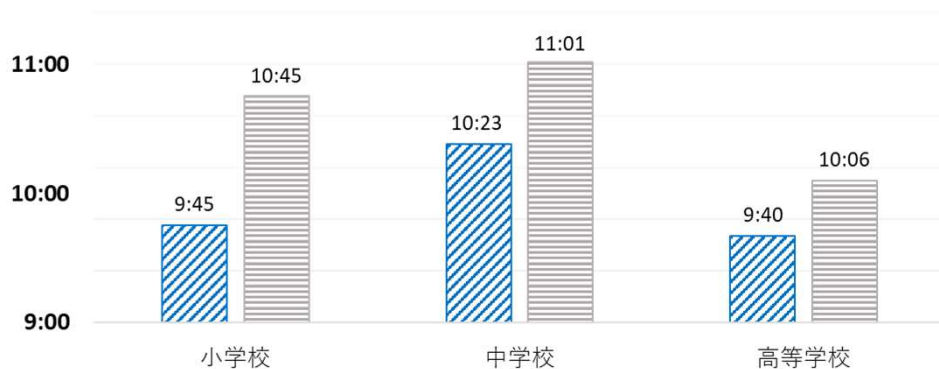
今後、更なる働き方改革を推進するため、2024年度以降の具体的な取組などを示した「北海道アクション・プラン（第3期）」を策定しました。道教委、市町村教委、各学校が緊密に連携・協力しながら、積極的に推進していきます。



### － 北海道の教員等勤務状況 －

#### 1日当たりの在校等時間（主幹教諭・教諭）

勤務日における教員1人当たりの平均

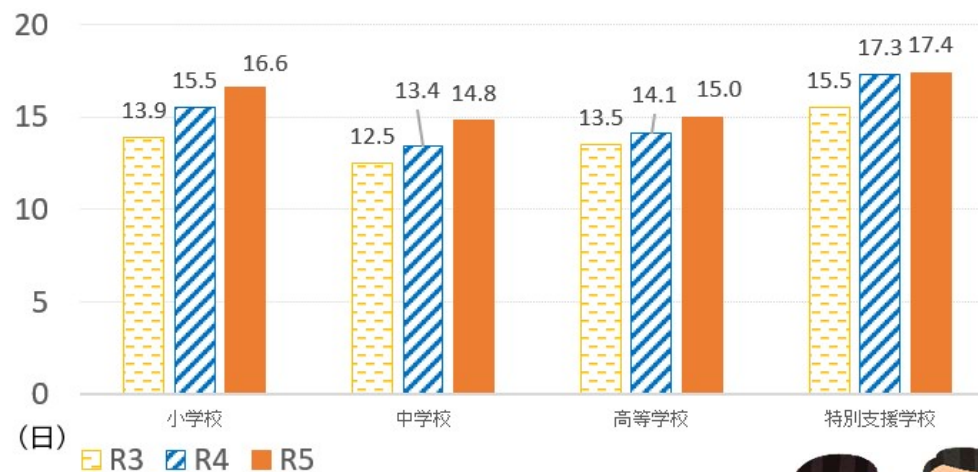


■ R4北海道 ■ R4全国(文部科学省調査) ※特別支援学校の全国は未実施

■1日当たりの在校等時間は、調査を実施した全ての校種(※)において、全国平均を下回っています。



#### 年次有給休暇の取得状況（学校職員）

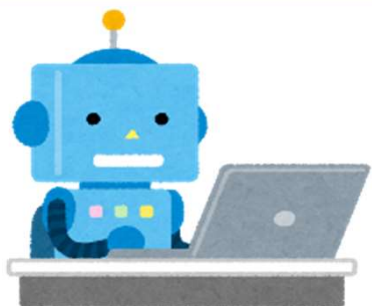


■有給休暇の取得率について、R5年度は全ての校種で過去3年で最高となっています。



# 働き方改革の取組例

## ICT等の積極活用



校務効率化のため、クラウドサービスやデジタル教材、校務支援システムなど、**ICTを積極的に活用**しています。

## 専門スタッフの配置促進



教員業務を補助するスタッフや部活動指導員、スクールカウンセラー等の**人的配置**を進めています。

## 部活動改革



- ・ **全ての学校で部活動の休養日等**を設定しています。
- ・ 国と連携し、**休日の部活動を段階的に地域へ移行**する実践研究に取り組んでいます。

## 保護者・地域等との連携協働



先生が、授業に専念できるよう、登下校時の安全確保や図書ボランティアなど、**保護者や地域の皆様のご協力**をいただいています。

## 専科指導教員等の配置推進



小学校の専科指導に対応する教員を配置するなど、**学校の指導体制や組織運営体制の充実**を図っています。

## 若手教員へのサポート



**学校内外との連携により、悩みを共有**できるよう、初任段階教員研修等を活用し、教員同士が情報交換を行えるコミュニケーションの場を設けています。

